

平成 30 年度 事業計画

公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構

目 次

基本方針	1
新規事業・拡充事業及び廃止事業等の概要	2
イノベーション推進事業	7
1 【知る】情報発信	
1 【拡充・再編】広報事業	7
2 【解く】相談・コンシェルジュ	
2 【継続・拡充】相談事業（専門家派遣事業含む）	7
3 【拡充】企業訪問事業	7
4 【継続】研究会推進事業	8
3 【興す】創業・新事業展開支援	
5 【継続】創業・新事業展開支援事業	8
【新規】事業承継等相談支援事業	8
6 【継続】債務保証事業	8
4 【活かす】知財総合支援	
7 【継続】知的財産活用推進事業	8
8 【継続】はままつ知財研究会連携事業	9
9 【継続】特許等出願支援補助事業	9
5 【学ぶ】人材育成支援	
10 【再編】新素材・新技術講座	9
11 【継続】製造中核人材育成事業	9
12 【継続】現場力向上人材育成事業	9
13 【拡充】自社製品開発事業	10
6 【創る】新事業開発支援	
14 【新規・再編】新産業創出支援事業	10
15 【再編・拡充】国内事業化可能性調査補助事業	10
16 【継続】国等の研究開発事業化支援事業	10

17	【再編】競争的資金等獲得支援事業	10
18	【継続】はままつ次世代光・健康医療産業創出事業	11
19	【継続】地域産業活性化支援事業	11

7 【拓く】販路開拓支援

20	【拡充】ものづくり販路開拓支援事業	11
21	【拡充】販路開拓・マッチング支援事業	11
22	【継続】海外ビジネス展開支援事業	11
23	【縮小】地場産業振興事業	11

8 【創る】次世代自動車センター・フォトンバレーセンター

24	【新規】次世代自動車センター事業	12
25	【拡充】フォトンバレーセンター事業	12

平成 30 年度 基本方針

世界経済は緩やかなペースでの回復が続く一方、保護主義の台頭やサイバー攻撃のリスク増大など不透明リスクが顕在化しています。また、日本経済の好循環は確実に回り始めているが、投資や消費の動きはいまだ力強さを欠いています。平成 30 年度の国の経済産業政策の重点項目の一つとして、「中小企業等による地域未来投資の加速化」が挙げられています。デジタル化・グローバル化が進むなか、地域中核企業の成長を促し、地域経済の底上げを図り、経済の好循環を目指しています。具体的な施策としては、「事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進(高齢化対策)」「中小企業における IT 活用の拡大(生産性向上)」「人材不足への対策(女性・高齢者・大企業ミドル人材・外国人雇用)」が計画されております。

こうした中、当財団におきましては、浜松地域の基幹産業として発展を支えてきた自動車産業において、EV化・自動運転化への産業転換が急激に加速しているなか、地域経済の再生と将来への持続的な発展のため、それらに対応する積極的な産業政策が必要となっております。平成 30 年度にはEVシフトに対応支援する「次世代自動車センター」を財団内に新しく設置し、地域企業が培ってきたものづくり技術の高度化・高付加価値化を生み出すための新たな施策を基に事業を推進することで、成長市場・新産業の創出、新技術・新商品開発、オープンイノベーションの推進、新市場の開拓を目指していきます。

また、地域の光・電子技術を基盤とした産業振興を推進する機関として、平成 29 年度に当財団の内部組織として発足しました「フォトンバレーセンター」では、この地域に集積している光・電子技術を活用し、あらゆる既存産業に対して新規事業・新産業の創出をさらに加速させていきます。

私たち財団の最大の強みは、経営・技術・知財コーディネーターが常時在籍する「ワンストップ窓口」における相談対応と国・県・市及び地域支援機関と連携した中小企業支援施策の充実であります。平成 30 年度は、財団の 4 つの重点施策を実行するとともに、地域産業を牽引する中堅企業をはじめ、成長分野や新事業展開に挑戦している中小企業へ積極的に訪問することで、地域の将来を見据えた事業展開を実行していき、地域企業に対する事業成果に直結する取り組みを行います。また、地域企業にとって必要とされる支援機関としての地位を確立していきます。

<平成 30 年度の重点施策>

1. 次世代自動車センターの設置（次世代自動車産業への対応）
2. 販路開拓・マッチング機会の創出
3. 広域展開（静岡県西部 8 市町）に対する施策の拡充
4. フォトンバレーセンターによる光・電子産業の創出

新規事業・拡充事業及び廃止事業等の概要

※金額は平成 30 年度予算額、() 内は平成 29 年度最終予算、< >内は財源

1 新規事業

- (1) 次世代自動車センター事業 10,000 千円 (0 千円) <県補助金>
10,000 千円 (0 千円) <浜松市負担金>
1,400 千円 (0 千円) <財団自主>
1,200 千円 (0 千円) <会員会費>

近年加速する自動車産業の技術革新 (EV 化や自動運転化等) に伴うビジネス環境の変化に対応するため、財団内に「次世代自動車センター」を平成 30 年度新たに設置し、専任の技術コーディネーターを中心に、次世代自動車産業に対する地域中小企業の新規事業展開を重点施策と位置づけ支援展開する。

- (2) 新産業創出支援事業 11,279 千円 (3,867 千円) <浜松市委託>

市場ニーズに応える製品・技術開発を推進するため、企業間連携、標準化活用支援など、幅広い分野の情報収集やマッチング機会の創出を行うとともに、成長が見込まれる分野へのオープンイノベーションによる技術展開を図る。平成 30 年度は、新産業創出テーマを「産業用ロボット」に対する具体的なプロジェクトに絞り込み、プロジェクトを地域企業とともに推進することで、産業用ロボットの集積地となるべく事業展開を図っていく。

また、はままつ首都圏ビジネスサポートセンター等と連携し、首都圏の大企業やベンチャー企業と地域企業とのマッチングを推進し、地域企業がより積極的に新産業へ参入する機会を創出していくとともに、全国公募による「ハッカソン事業」を新規で開催し、当地域の起業風土を高め、起業創出・ベンチャー誘致・オープンイノベーションの活性化による産業振興につなげる。

- (3) 事業承継支援事業 2,940 千円 (0 千円) <浜松市委託>

中小企業経営者の高齢化が進んでいる状況の中、事業承継に対する相談窓口を「はままつ起業家カフェ」に設置し、事業承継対策の必要性の周知及び相談しやすい環境を整える。

また、事業承継相談業務に従事する専門員 (中小企業診断士の資格を有し、事業承継相談業務が出来る者) を新規で雇用し、相談者への助言、支援メニューの紹介などを行っていくとともに、地域支援機関との連携により事業承継の相談に対応する。

2 拡充事業

- (1) 相談事業 4,300 千円 (4,300 千円) <浜松市委託>

地域中小企業の成長及び発展を促進するため、経営・技術・知財等の種々の問題に対して財団のコーディネーターが相談に応じるとともに、民間の専門家を派遣することで課題を解決していく。また、地域産業界の環境変化に迅速に対応するため、相談案件の多い販路開拓に対応する人員を新規で雇用し、地域企業が新事業展開する環境を整える。

(2) 広域連携推進事業 13,952 千円 (13,565 千円) <県補助・8市町負担金・財団自主>

平成 29 年度からスタートさせた広域連携推進事業（広報事業、専門家派遣事業、人材育成事業、競争的資金等獲得支援事業）は、各市町協力のもと各事業は順調に遂行された。

平成 30 年度については、広域における基本的な事業に加えて、財団自主事業として展開している事業の一部（サポイン事業、販路開拓・マッチング支援事業など）を広域展開させ、県西部地域からのオープンイノベーション創出（マッチング等）を目指し、中小製造業者の成長・発展を実現する。

(3) 企業訪問事業 2,060 千円 (1,450 千円) <浜松市委託>

平成 30 年度も本事業を財団の中核事業と位置づけ、引き続き財団コーディネーターを中心としたプロジェクトチームによるきめ細かな企業訪問（御用聞き）を実施し、財団と地域企業の信頼関係を構築するとともに、中小企業や個人事業者が抱える課題の把握と解決に取り組む。そして、企業訪問の際に財団コーディネーター等が活用する営業ツール（相談・マッチング等の案内）を発行し、財団の取り組み内容を地域企業へ発信する。

(4) 自社製品開発事業 2,007 千円 (1,898 千円) <県補助・8市町負担金>

産業構造の変化や日進月歩で発展する新技術に対応するのはもちろんのこと、自社の強み（技術力）を活かした新しい事業展開が中小企業にとって今後益々必要不可欠である。まずは、自社の強みを活かしたオリジナル製品を企画から販売まで一気通貫で実践できる人材を自社製品開発スクールで育成し、下請け企業の自社製品開発を支援する。

平成 30 年度は、当該事業で学んだ成果物を商品化させるための課題である、商品化コンセプトの先鋭化や意匠化を推進するために専門家派遣（デザイナー）を活用し、フォローアップ体制を整える。また、受講後のフォローアップ支援を定期的実施し、クラウドファンディングへの挑戦等、伴走型で総合的に支援する。

(5) 国内事業化可能性調査補助事業 4,563 千円 (4,583 千円) <浜松市委託>

新たな技術や製品の円滑な事業化及び販路開拓に向けた事業化可能性調査を促進するため、補助金を交付する。さらに、地域企業において新事業展開が活発に進む中、当該補助金に関するニーズが多いため予算額を増額し、地域企業の支援ニーズに対応していく。

また、国や大手メーカー等の最新技術の動向等を地域に啓発するため、平成 29 年度まで当該事業で実施してきた新産業調査事業（最新技術に関する情報収集やセミナー等の開催）を効率的に運営するために「新素材・新技術講座」事業に移管し、事業の再構成を行う。

(6) ものづくり販路開拓支援事業 11,000 千円 (10,000 千円) <浜松市委託>

浜松市内の中小製造業者が自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する際に、資金助成やアドバイス等の支援を行う。地域企業にとって販路開拓は重要課題であり、その課題解決の一部を担う展示商談会への出展機会を増やすために補助金枠を拡大し、大手企業等との商談やマッチング機会の創出を強化する。

また、「浜松市新産業創出事業費補助金」採択企業に対しては、制度内容の見直しを行うことで優先的に採択し、新規開発製品の販路拡大をフォローアップしていく。

(7) 販路開拓・マッチング支援事業 2,000 千円 (2,000 千円) <財団自主>

県西部地域の中小企業者に対して、大手企業等との商談やマッチングの機会を提供し、販路開拓や受注拡大などのビジネスチャンスを生み出すとともに、事業化につながる新たな需要の掘り起こしを図る。そのために、各支援機関との連携もより強化し、共同開催なども含め商談会の内容を充実させることで、企業の出口戦略支援を充実させ、県西部エリアに対して裾野の広い販路開拓や新事業開発につなげていく。

(8) フォトンバレーセンター事業 123,070 千円 (102,070 千円) <県・5市負担金>

10,000 千円 (20,812 千円) <国補助>

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン (フォトンビジョン)」の実現に向け、地域の光・電子技術を基盤とした産業振興を推進する機関として平成 29 年度に設置した「フォトンバレーセンター」を中心に地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、光・電子技術活用セミナーなどの人材育成事業や光・電子技術の活用による生産性向上支援を実施する。

また、平成 30 年度は専任スタッフを増員するとともに、「浜松版 ACTPHAST (仮称)」事業を新設し、地域企業が取り組む新たな製品開発に対する支援機能の強化を図る。

3 再編事業

(1) 広報事業 2,075 千円 (2,754 千円) <浜松市委託>

1,700 千円 (805 千円) <県補助・8市町負担金>

800 千円 (1,100 千円) <財団自主>

平成 29 年度に財団広報の柱である HP をリニューアルし、地域企業の技術情報や財団支援メニューを活用した成果事例等の発信も併せて行った。平成 30 年度には、それらの更なる充実を図るとともに、地域企業に向けた広報強化につなげて行く。さらに、地域産業支援機関の役割を地域企業に分かりやすく伝えるための広報ツールを NW 会議参画機関と連携して作成し、財団 HP 等で PR 展開していく。

また、広域連携推進事業における広報事業に関しては、引き続き県西部地域の行政機関をはじめ、広域市町の製造業者に財団支援メニューを中心とした広報活動を強化していくとともに、平成 29 年度まで競争的資金等獲得支援事業内で実施していた「財団支援施策ガイドブック」は事業内容を鑑み、本事業に移管する。

(2) 新素材・新技術講座 1,206 千円 (1,066 千円) <県補助・8市町負担金>

従来技術の高度化や新規事業に取り組みたい中小企業経営者を対象に、新素材や新技術に対応するための各種セミナー・講座を開催する。また、最新技術の情報提供の場として実施してきた「新産業調査事業」を本事業に統合し、より効率的に地域企業にとって役立つ最新技術に関する情報提供を行う。

平成 30 年度は、技術革新が進む EV の最新動向や国が推進する産業が目指すコンセプトである Connected Industries (つながる産業) に関する最新情報、ものづくりの最前線である金属加工分野の最新動向についてセミナーを開催する。

(3) 競争的資金等獲得支援事業 390 千円 (2,175 千円) <県補助・8 市町負担金>

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）をはじめ、国・県・市町の各種競争的資金（補助金）の獲得を支援することで、中小企業の新技術開発や経営基盤強化を促進する。

平成 30 年度も補助金獲得セミナーを行政及び地域支援機関等と連携して開催し、セミナー後には参加企業に対して積極的に企業訪問にて個別相談を行い、万全のサポート体制で競争的資金獲得支援を実施する。また、平成 29 年度まで当事業内で実施していた「財団支援施策ガイドブック」は事業内容を鑑み、広域事業における広報事業内に移管する。

4 縮小事業

(1) 地場産業振興事業 2,108 千円 (8,560 千円) <財団自主>

地場産業振興事業は、地場産業基金を財源として、静岡県繊維協会の事業を支援してきた。平成 30 年度は残りの基金を活用し、可能な支援を実施していく。また、「バイクのふるさと浜松実行委員会事務局」の運営については、再度財団の関わり方を浜松市と協議・調整し、平成 30 年度以降の事業運営体制の見直しを図る。

5 廃止事業

(1) 特許流通支援事業 0 千円 (200 千円) <県補助>

中小企業等の保有特許の活用および新製品開発における外部特許の活用に関する特許流通についての知財相談に対して、静岡県特許流通アドバイザーなどと連携し、当財団としてこれまで特許流通に関しての相談対応、講習会の開催を実施していたが、平成 30 年度は静岡県において特許流通支援補助金交付先の見直しが行われるため、平成 29 年度をもって当事業を廃止する。

(2) 産学官知財連携推進事業 0 千円 (501 千円) <市委託>

浜松市内の中小企業の知財活用における産学連携を促進するため、静岡技術移転合同会社（静岡 TT0）との連携により、知財情報の発信や情報交換等の事業を実施してきた当事業に対して平成 28 年度より負担金を支出してきたが、平成 30 年度より静岡 TT0 の自主運営となるため当該事業を廃止する。

イノベーション推進事業

※金額は平成 30 年度予算額、() 内は平成 29 年度最終予算、< >内は財源

1 【知る】情報発信

1 広報事業 2,075 千円 (2,754 千円) <浜松市委託>

800 千円 (1,100 千円) <財団自主>

1,700 千円 (805 千円) <県補助・8 市町負担金>

地域企業・大学・研究機関等の最新の活動内容や国・県・市町の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報や支援事例等をホームページ、メールマガジン及び支援施策ガイドブック等を通じて発信することで、既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向けた支援を実施する。

(1) 情報発信事業 <浜松市委託・県補助・8 市町負担金>

ホームページやメルマガなどを活用した情報発信をするとともに、ホームページ及び企業情報データベース、メールマガジン配信システムの改修を実施し、情報発信の内容を充実させ、新たな情報管理システムを通じて、迅速で親切な情報提供に取り組む。

(2) 浜松ものづくりマイスター推進事業 <浜松市委託>

浜松市から認定された「浜松ものづくりマイスター」の卓越した技術・技能伝承を促すため、ものづくりマイスターによる技術相談対応や匠の技術を広く紹介するパンフレットを作成し、浜松地域に対して広報活動を行う。

2 【解く】相談・コンシェルジュ

2 相談事業（専門家派遣事業含む） 4,300 千円 (4,300 千円) <浜松市委託>

専門家派遣事業 3,800 千円 (2,900 千円) <県補助・8 市町負担金>

中小企業や個人事業者が抱える経営・技術・人材・特許等の様々な問題の解決に対し、経営・技術・知財コーディネーターが積極的に企業訪問を行いながら相談に応じるとともに、企業の目線に立って適切な助言を行う。

また、より専門的な助言や指導を要する相談に対しては、内容やニーズに即した専門家を派遣し、財団の経営・技術・知財コーディネーターと連携を図りながら課題解決に取り組む。

3 企業訪問事業 2,060 千円 (1,450 千円) <浜松市委託>

企業訪問を企画して先導する財団プロパースタッフを選任し、浜松地域の中小企業者等に対して、コーディネーター等を中心としたプロジェクトチームによるきめ細かな企業訪問(御用聞き)を実施する。企業訪問を実施することで、地域の企業や個人事業者が抱える課題の把握と解決に取り組むとともに、隠れた実力企業や新製品・新技術の原石の掘り起こしを図り、支援ニーズの聞き取りを通じて、地域産業の現状を見える化し、支援施策立案につなげる。

4 研究会推進事業 <事務局受託>

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする以下の7つの研究会において、財団が事務局機能を担い、セミナーや講座などの企画運営に係る支援を行う。

- (1) TMプラザはままつ
- (2) 浜松技術交流プラザ82
- (3) 都田アソシエイツ
- (4) VB・VC研究委員会
- (5) ソフトウェア産業振興研究委員会
- (6) 先端精密技術研究会
- (7) 次世代設計・製造構造研究会

3【興す】創業・新事業展開支援

5 創業・新事業展開事業 6,100千円(6,100千円) <財団自主>

事業承継等相談支援事業 2,940千円(0千円) <浜松市委託>

浜松市が国の採択を受けた「創業支援事業計画」に基づいて、浜松地域の創業を促進し、地域経済の活性化を図るため、産学官金の連携により、創業・第二創業、ベンチャー企業の支援を行う創業支援のワンストップ拠点「はままつ起業家カフェ（創業・新事業展開支援総合窓口）」を浜松市・浜松商工会議所と協同運営し、浜松地域において起業しやすい環境を整えるとともに、浜松市産業イノベーション構想の実現やベンチャー企業の発展につなげていく。

また、昨今の中小企業経営者の高齢化が進んでいる状況の中、事業承継に対する相談窓口を「はままつ起業家カフェ」内に新規で設置（専任のコーディネータを新規雇用）し、事業承継対策の必要性を周知するとともに、事業者が相談しやすい環境を整える。

6 債務保証事業 1,900千円(1,900千円) <財団自主>

優れた技術力、製品開発力を有しながらも資金調達力不足により、研究開発が円滑に推進できない地域中小企業の資金の借入れに対し、無担保の債務保証を行う。

4【活かす】知財総合支援

7 知的財産活用推進事業 993千円(1,000千円) <浜松市委託>

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに、知財に関する講演会や人材育成講習会を開催する。

また、企業経営における知財の戦略的活用の視点を持って適切な支援を行うために、知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当（特許庁事業）とが連携し、必要に応じて専門家派遣による弁理士と協力して支援する。さらに、財団経営・技術コーディネーターとともに、技術開発や販路開拓等と連携した知財の総合的な支援を行う。

8 はままつ知財研究会連携事業 0 千円 (0 千円) <事務局受託>

はままつ知財研究会が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の各種事業を事務局として支援を行い、同研究会と連携することにより、地域企業の知財活動の向上と知財に携わる人材のレベルアップを図る。

また、知財研究会が開催する講演会や知財問題研究部会等をサポートするとともに、財団と同研究会の共催による知財講演会や知財講習会を開催する。

9 特許等出願支援補助事業 4,003 千円 (4,000 千円) <浜松市委託>

浜松地域の中小企業の特許等の出願を促進することにより、知的財産権を活用した事業展開を支援するとともに、産業振興を図る。

(1) 国内出願補助金

浜松市内の中小企業者等が行う国内特許出願、実用新案出願、意匠出願に対して、出願費用の補助を行う。

(2) 海外出願補助金

浜松市内の中小企業者等のうち、国内で既に特許等の出願 (PCT 国際出願を含む) を行っている者を対象として、外国特許庁への出願手数料、現地代理人費用、翻訳費用、先行技術調査費用等に対する経費の補助を行う。

5 【学ぶ】人材育成支援

成長分野への参入及び促進に向け、地域ものづくり技術の高度化や製品技術、製造技術の習得講座に加え、製品開発から製造・販売までの体系的なマネジメントや現場力強化・生産性向上の実践を目的とした講座を開催し、中小企業の経営環境の革新に結び付ける。※以下 10 から 13 の事業は広域連携推進事業

10 新素材・新技術講座 1,206 千円 (1,066 千円) <県補助・8 市町負担金>

従来技術の高度化や新事業に取り組みたい中小企業を対象に、新素材や新技術に対応するため、技術革新が進む EV 開発やものづくりの最前線である金属加工分野等を学ぶ各種セミナーを開催することにより、地域製造業者のレベルアップを目指す。

11 製造中核人材育成事業 2,998 千円 (2,906 千円) <県補助・8 市町負担金>

大手メーカーをはじめとした現場経験が豊富な講師陣によるものづくりの基盤技術に関する講義 (半年間で約 100 時間) と、多彩な工場見学等を通じて、様々な製造工程や工場運営を学び、将来の工場長や現場マネジメントを育成する講座を開催する。併せて、過去の受講生及び受講企業を中心にフォローアップ講座を開催し、現場改善等のニーズが高いテーマを取り上げながら、先進企業の現場見学も開催する。

12 現場力向上人材育成事業 1,851 千円 (1,815 千円) <県補助・8 市町負担金>

生産性向上につながる現場力強化の実践に向けて、直接部門・間接部門の現場改善を体系的に理解し、現場マネジメントを担い得る人材を育成する講座・ワークショップを開催する。

また、実践に取り組む企業に対しては、専門アドバイザーを派遣し、現状に即した指導を実施する。

13 自社製品開発事業 2,007 千円 (1,898 千円) <県補助・8 市町負担金>

中小企業において顧客目線の信頼性確立やブランド力を高める“トータル・プロダクト・イノベーション”を促進するため、ものづくりプロセス全体にデザイン（広義の意味）の役割を位置づける「ビジネスデザインマネジメント」の啓発セミナーや自社製品開発スクール等を実施する。本事業を通して、自社の強みを活かしたオリジナル製品を企画から販売まで一気通貫で実践できる人材を育成し、下請け企業の自社製品開発を支援する。また、専門家派遣を活用し、デザイナーなどのフォローアップ支援を併せて実施していく。

6【創る】新事業開発支援

14 新産業創出支援事業 11,279 千円 (3,867 千円) <浜松市委託>

(1) 産業用ロボット業界参入事業

地域企業のイノベーションマインドの醸成と企業間連携によるイノベーションの創出を目的に、産業用ロボット業界に関するフォーラムや講座を開催する。さらに、市場ニーズに応える製品・技術開発を推進するため、企業間（ベンチャー企業等）連携支援など、幅広い分野の情報収集やマッチング機会の創出を行い、成長が見込まれるロボット分野への参入を促進させ、新たな成長産業の集積地を目指す。

(2) 共同研究支援補助金

国や公共団体等の競争的資金獲得を目指すとともに、中小企業等が連携して取り組む新技術・新製品開発の事業化研究に対して補助金を交付し、共同研究による活動を支援する。

(3) ハッカソン事業

地域企業がより積極的に新産業へ参入する機会を創出していくとともに、全国公募による「ハッカソン事業」を開催し、当地域の起業風土を高め、起業創出・ベンチャー誘致・オープンイノベーションの活性化による産業振興につなげる。

15 国内事業化可能性調査補助事業 4,563 千円 (4,583 千円) <浜松市委託>

地域企業が、国内で新たな技術や製品を事業化及び販路開拓するために実施する事業化可能性調査に対して、補助金を交付する。

また、事業化や販路開拓に取り組む地域企業へ技術コーディネーターによる企業訪問を実施し、各企業の実情に合わせたサポートを行う。

16 国等の研究開発事業化支援事業 52,497 千円 (97,448 千円) <国補助>

経済産業省が行う戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の事業管理機関として、浜松地域の研究開発型中小企業支援をはじめ、国、県、市などの各種競争的資金活用支援をすることで、地域企業の新技術開発や経営基盤強化を推進する。

17 競争的資金等獲得支援事業 390 千円 (2,175 千円) <県補助・8 市町負担金>

既存産業の高度化・高付加価値化を図り、成長産業分野参入に向け、中小企業における各種競争的資金の獲得促進セミナーの開催をはじめ、支援情報の収集や提供、個別相談、提案書の作成支援を行うとともに、経営革新等の支援機関として、補助金や融資制度等を活用する中小企業の経営改善計画や資金計画の策定・実行を支援し、研究開発やイノベーションへ

の取り組みを後押しする。

18 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業 500千円(500千円)〈財団自主〉

モノづくりの高い技術力・開発力と医療ニーズ・シーズとの異分野融合により、連鎖的・継続的な地域イノベーションを創出し、健康・医療関連産業の基幹産業化を目指す「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業」を円滑に推進するため、職員の派遣や資金負担により、地域の関係機関による連携協力体制を構築する。

19 地域産業活性化支援事業 1,000千円(1,000千円)〈財団自主〉

浜松地域の産業経済の発展に寄与する企業に対して、浜松市委託事業及び広域連携推進事業を補完する事業を実施するとともに、わが国の産業や経済構造の急激な環境変化に加えて、多様化する地域産業や地域企業のニーズに対して、迅速かつ効果的に対応する施策を実施・検証することで、地域経済の活性化につなげる。

7【拓く】販路開拓支援

20 ものづくり販路開拓支援事業 11,000千円(10,000千円)〈浜松市委託〉

浜松市内の中小製造業者が自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する際、資金助成や助言等の支援を行う。

また、浜松市が企画する海外展示商談会の共同出展に関し、出展企業に対して現地情報の提供をはじめ、販路開拓や取引ノウハウ、投資環境、貿易実務、知財等をジェトロ浜松と連携したアドバイスをを行うとともに、国内外の関連機関の紹介やハンズオン支援を実施する。

21 販路開拓・マッチング支援事業 2,000千円(2,000千円)〈財団自主〉

浜松地域の主要産業である輸送用機器関連分野の受注拡大、更には既存技術の応用による新事業分野への展開に向け、商工会議所をはじめとした各支援機関との連携を図り、マッチング商談会及び財団主催の技術商談会を開催することで、浜松地域企業の販路開拓や新事業展開を支援する。

22 海外ビジネス展開支援事業 5,349千円(5,308千円)〈浜松市委託〉

浜松市内の中小企業者等が、自社技術や自社製品の強みを核にアジア地域などへの海外進出を目指して、営業又は生産拠点の新設等による海外進出の可否を検討するために実施する事業化可能性調査について、外部機関等に依頼する費用の一部を補助する。

また、アセアン地域における製造・販売等の事業拠点の新設準備に際し、レンタルオフィスの賃借に対する助成制度を実施することで、海外進出支援に取り組む。

23 地場産業振興事業 2,108千円(8,560千円)〈財団自主〉

本地域の代表的な地場産業の振興を目的として、(財)静岡県西部地域地場産業振興センターから移譲された資金を活用して、遠州地域を産地とする繊維、楽器、オートバイ等、地場産業の販路開拓やその魅力、文化の発信等の支援を行う。

8【創る】次世代自動車センター・フォトンバレーセンター

- 24 次世代自動車センター事業 10,000 千円 (0 千円) <県補助金>
10,000 千円 (0 千円) <浜松市負担金>
1,400 千円 (0 千円) <財団自主>
1,200 千円 (0 千円) <会員会費>

自動車産業の技術革新 (EV 化や自動運転化等) に伴うビジネス環境の変化に対応するため、財団内に「次世代自動車センター」を新たに設置し、専任の技術コーディネーターを中心とした支援体制を構築することで、次世代自動車産業に対する中小企業の新事業展開を支援する。また、次世代自動車センターは地域中小企業による会員制組織とし、地元輸送用機器メーカー及び地域支援機関等と連携を図り、次世代自動車産業に向けた技術転換や技術開発等を次世代自動車センターが中心となり支援を実施する。

- 25 フォトンバレーセンター事業 123,070 千円 (102,070 千円) <県・5 市負担金>
10,000 千円 (20,812 千円) <国補助>

(1) フォトンバレーセンター <県・3 市負担金>

「光・電子技術を活用した未来創成ビジョン」(フォトンビジョン) の実現に向け、地域の光・電子技術を基盤とした産業振興を推進する。また、事務局となるフォトンバレーセンターを中心に地域支援機関等と連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチングをはじめ、光・電子技術の活用セミナー等の実施や人材育成事業や光・電子技術の活用による生産性向上支援を実施する。

(2) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム <国補助>

光の先端都市「浜松」において、大学・自治体・地元企業が連携し、持続的・連鎖的に光技術を具現化して、地域イノベーション・エコシステムを形成することを目的に、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」における自治体が指定する機関として、光技術の事業化に向けた支援に取り組む。そして、地域内外の人材や技術を取り込みながら、地域中核企業などを巻き込んだビジネスモデルを構築していく。

(3) クラスター産業分野支援貸付 (静岡県制度融資・立地補助金) <事務局運営>

静岡県内に事業所、工場、店舗などがある中小企業者又は静岡県内で事業を始めようとする企業者に対し、県が実施する成長産業分野支援貸付及び新規・地域産業立地事業費補助金のうち、クラスター産業分野である光・電子技術関連産業 (フォトンバレー) に係る申請に対するサポートを行う。



〒432-8036 浜松市中区東伊場二丁目7番1号
TEL:053-489-8111 FAX:053-450-2100